

特集 移行経済の現状と展望

## 市場経済化政策の再検討

西 村 可 明

旧ソ連・東欧において市場経済化が開始されて8年以上が経過した。そして、移行政策に関する多くの事実と経験が蓄積され、これに基づいてそれを分析することが可能になった。その結果、移行政策を再検討する論文が多数発表されるようになっていく。世界銀行の『世界開発報告 1996 年』はその最も典型的なものであろう。本論文はそれを批判的に検討するものである。本稿では、自由化政策とマクロ安定化政策に焦点が当てられているが、その際、主にロシアの経験が考慮されている。その結論は、市場経済化の歴史的先進国においては、自由化とマクロ安定化の政策が他の国に比べてより少なくまたより漸進的に実地され、かつ経済成長実績がより良いという点にある。

市場経済への移行が開始されて、中・東欧では約 10 年が、旧ソ連構成国では約 8 年が経過した。その結果、時とともに蓄積されてきた経験的事実を踏まえて、市場経済化政策を振り返り、検討することが可能になってきた。このような検討の典型例としては、世界銀行『世界開発報告 1996 年 計画経済から市場経済へ』(以下では『世界開発報告 1996』と略)を挙げることが出来る。実はロシアにおいても、ここ数年、経済困難とも関連して、市場経済化政策を、多少とも長期的な視野から、再検討する議論が盛んになってきている。その際、この『世界開発報告 1996』についても、賛否両論が闘わされている。例えば、A. ウリュウカーエフがこれを紹介して、「ポスト社会主義の国々にとっては、……経済成長と経済的自由化の達成度との間の直接的連関が特徴的である」(ウリュウカーエフ [12]p. 16) と述べたのに対して、A. ブズガーリン及び A. コルガノフはそれを批判しつつ、市場経済化戦略の相違や初期条件の相違の重要性を強調している ([3]pp. 38-55)。議論の論点は多岐にわたっているが、中でも自由化、安定化、私有化がその中心をなしている。本論は、こうした議論に触発されて、旧ソ連・東欧諸国における近年の自由化政策と安定化政策について、ロシアを念頭に置きつつ、考察しようとするものである<sup>1)</sup>。

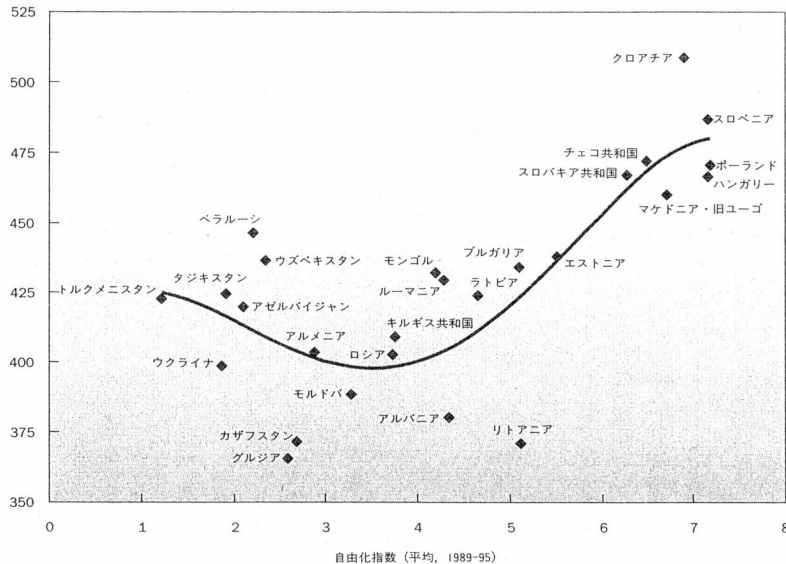
### 1. 『世界開発報告 1996』における自由化についての見解

『世界開発報告 1996』では、主として旧ソ連・東欧における移行国の経験が統計的に分析されているが、その基本的主張の 1 つは、1989 年から 1995 年まで 7 年間に自由化をより積極的に推進した国が、経済成長の点でも成果がより大きいという点にある。このことを主張するために、そこでは、自由化度の評価に基づいて、移行国が、最も先進的な第 1 グループから最も後進的な第 4 グループまでに分類されている。その評価方法は、概略すれば、国内取引の自由化、対外取引の自由化、新規企業の参入(代替指標として私有化)を点数化(0~1)して、その合計から全体としての自由化度を 89 年から 95 年までの各年について算出し、それを 7 年間で平均した上で、この平均値を基準として、値の高い移行国からグループ化するというものである ([1]p. 14)。従って、この分類は、直接的には、7 年間平均の到達自由化水準を反映するものである。この様な到達自由化水準の測定方法の開発と適用が移行経済研究への一つの貢献であると見なし、検討を進める。

しかし、ここで留意すべきことは、測定されたのが自由化の到達水準にすぎず、そのスピードや積極性についてではない、という点にある。確かに、1988 年における自由化到達水準が全て

図1. 自由化と累積 GDP

累積 GDP, 1989-95 (1989年GDP比, %)



出所) 『世界開発報告 1996』 [1]p. 31, 図 2. 4.

の移行国で同一であると仮定すれば、このグループ分けはこの7年間の自由化のスピードや積極性の相違を表現していると思われ得る。特に旧ソ連構成国のばあい、自由化の点では初期条件が同一であったと考えられるから、それは自由化のスピードの差異を表していると言える。事実、この報告ではこの、「各国の自由化のスピードと時期は異なるが、遅れた国も追いつきつつある」([1]p. 14)とか、「自由化が急速かつ広範に(rapidly and extensively)行われている国ほど、回復が早い」([1]p. 30, 英語版 p. 29)とか、「独立後7年、積極的に(aggressive)自由化を推進するCEE, NISが先行」([1]p. 31, 英語版 p. 30)と述べられており、移行国全体について、7年間における自由化のスピードと経済実績との関連の分析が行われている。これらの主張の当否は、従って、その様な仮定が成立するか否かに依存することになる。以下では、「独立後7年、積極的に自由化を推進するCEE, NISが先行」という説明文が付された図2.4「自由化と累積GDP」([1]p. 31)を中心に、その主張を検討することにする(図1参照)。

まず先進的第1グループには、自由化指標が6以上の、ポーランドからスロバキアまでの7

カ国が列挙されている。そこで、これらの国で自由化の達成水準が第2グループ以下に比べ、何故高いかが問われなければならない。この観点から第1グループを概観すると、全く異なる2つの自由化経路の存在が明らかになる。というのは、チェコとスロバキアは、89年以降自由化を急速に推進した国であるが、他の5カ国は社会主義時代に既に市場が部分的であれ導入され、自由化がかなり進行していた、市場化と自由化の歴史的先進国だからである。後者が7カ国中5カ国(70%以上)をも占める以上、統計的には、市場化と自由化の歴史的先進国において、自由化の達成水準が高く経済実績も良いのであって、チェコなどは例外だと思えることが出来る。一方、第2グループ(自由化指標4~6, エストニアからモンゴルまでの7カ国)、第3グループ(自由化指標2.5~4, キルギスタン~カザフスタンまでの6カ国)、第4グループ(自由化指標2.5以下, ウズベキスタンからトルクメニスタンまでの6カ国)については、この図から明らかなように、自由化の達成水準と経済成長との間に明確な相関関係は見られない。

ところで、チェコとスロバキアを除く5カ国は、1988年までに自由化が推進され完了してい

表 1. 自由化指標

|         | 1989……1994 |      | 差    | 合計   |            | 1989……1994 |      | 差    | 合計   |
|---------|------------|------|------|------|------------|------------|------|------|------|
| 1 スロベニア | 0.41       | 0.82 | 0.41 | 4.16 | モルドバ       | 0.04       | 0.55 | 0.51 | 1.62 |
| ポーランド   | 0.24       | 0.86 | 0.62 | 4.14 | カザフスタン     | 0.04       | 0.39 | 0.35 | 1.31 |
| ハンガリー   | 0.34       | 0.86 | 0.52 | 4.11 | 4 ウズベキスタン  | 0.04       | 0.43 | 0.39 | 1.11 |
| チェコ     | 0          | 0.9  | 0.9  | 3.61 | ベラルーシ      | 0.04       | 0.36 | 0.32 | 1.07 |
| スロバキア   | 0          | 0.83 | 0.83 | 3.47 | ウクライナ      | 0.04       | 0.26 | 0.22 | 0.8  |
| 2 エストニア | 0.07       | 0.89 | 0.82 | 2.93 | トルクメニスタン   | 0.04       | 0.22 | 0.18 | 0.63 |
| ブルガリア   | 0.13       | 0.64 | 0.51 | 2.9  | w アゼルバイジャン | 0.04       | 0.35 | 0.31 | 1.03 |
| リトアニア   | 0.04       | 0.89 | 0.85 | 2.72 | タジキスタン     | 0.04       | 0.3  | 0.26 | 0.95 |
| ラトビア    | 0.04       | 0.81 | 0.77 | 2.45 | クロアチア      | 0.41       | 0.82 | 0.41 | 3.98 |
| アルバニア   | 0          | 0.7  | 0.7  | 2.3  | マケドニア      | 0.41       | 0.78 | 0.37 | 3.92 |
| ルーマニア   | 0          | 0.68 | 0.68 | 2.29 | アルメニア      | 0.04       | 0.42 | 0.38 | 1.44 |
| モンゴル    | 0          | 0.67 | 0.67 | 2.27 | グルジア       | 0.04       | 0.35 | 0.31 | 1.32 |
| 3 ロシア   | 0.04       | 0.66 | 0.62 | 1.92 | ベトナム       | 0.53       | 0.62 | 0.9  | 3.42 |
| キルギスタン  | 0.04       | 0.76 | 0.72 | 1.81 | 中国         | 0.46       | 0.59 | 0.13 | 3.08 |

出所) de Melo 他[17]の Appendix (Indices of Liberalization).

注) 1. 原表では、89年から94年まで各年の自由化の3分野別数値も与えられているが省略し、さらに94年と89年の「差」の列を付け加えてある。

2. この表でwに分類された紛争国は、図1では、経済実績を修正の上、第1グループから第4グループまでに配分され、中でもクロアチア、マケドニアは第1グループに組み入れられている。

た分だけ、89年以降に自由化を推進する必要がなかったことになる。従って、これらは、この7年間に自由化が急速にあるいはアグレッシブに行われた国では全くなく、むしろ移行国の中では自由化の速度が遅い方の部類に属するはずである。事実、『世界開発報告1996』のこの部分の基になった論文(de Melo 他[17]の付録「自由化指標」)において、89年から94年までの6年間の平均自由化指標が与えられているが、歴史的先進自由化国のこの間の自由化進捗度は、旧ソ連諸国などに比べてかなり小さい(表1参照)。

この表から明らかなように、ハンガリー、ポーランド、旧ユーゴ3カ国は、既に89年の時点で自由化がかなり進んでいたのに対して、チェコを始め多くの国が0かそれに近い状況にあった。それ故、89年から94年までの間の自由化のスピードの点で、これら先進5カ国のいずれかを上回る国として、例えば、バルト3国、ブルガリア、ルーマニア、モンゴル、ロシア、キルギス、モルドバ、ウズベキスタン、アルメニアを挙げることが出来る。従って、自由化のスピードを問題にするのであれば、このグループ分類は根本からやり直さなければならないのである。なお『世界開発報告1996』では、95年が検討期間に含まれており、そこには1年間の差

異が見られる。しかし、自由化の歴史的先進国におけるこの1年間の自由化の進捗は、自由化指標0近辺から出発した国のそれに比べてむしろ小さい場合が多いから、1年経過してこのような傾向はむしろ強まっていると推測できる<sup>2)</sup>。

このことの経済的含意は重要である。例えば、ハンガリーにおける消費財の価格自由化は表2に示されるように、1988年までにその価格自由化は既に半分以上終了しており、89年以降の課題は、残りの1/2を自由化する点にあった。また、ブズガーリン＝コルガノフによると([3]p. 49)、82年から自由化を開始したポーランドでは、89年までに71%以上の価格がすでに自由価格となっていたから、バルツェロヴィッチの「ラディカルな自由化」とは、70%以上の自由価格を80%以上に引き上げることに過ぎなかった。1950年代初頭から自由化が開始された旧ユーゴスラビア諸国の場合も、同様のことが

表 2. ハンガリー消費財価格自由化率 (%)

|       | 1980 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 |
|-------|------|------|------|------|------|
| 行政的介入 | 60   | 59   | 48   | 38   | 23   |
| 公的価格  | 45   | 38   | 22   | 19   | 16   |
| 報告義務  | 15   | 21   | 21   | 12   | 6    |
| 価格協議  | —    | —    | 5    | 7    | 1    |
| 自由価格  | 40   | 41   | 52   | 62   | 77   |
| インフレ  | —    | 8.6  | 11.5 | 17.0 | 28.9 |

注) 販売高に占める割合。Vissi[24]p. 4, [27]p. 314.

当てはまる。

これらの例に示されるように、第1グループに属する7カ国の内5カ国は、既に89年以前に相当程度自由化が進展していたために、それ以降の自由化の進捗度はむしろ小さかった国であり、それ故、統計的には、このグループに関して、自由化を7年間積極的に推進する国が、経済成長の点で先行しているという世界銀行の主張は成り立たない。そもそも自由化のスピードや積極性という観点からは第1グループ自体が成立しないのである。ここでは、むしろ、自由化の歴史的先進国が経済成長においても先進的であることがここでは明示されていると言える。そうした歴史的先進性と経済実績の先行との相関を推測することができる。これに対して、チェコとスロバキアは、88年までソ連型集権制が維持されており、自由化が進展していなかったから、他の5カ国とは自由化の歴史が全く異なる。なお、経済成長の点での両国の先進性の原因に関しては、紙幅の都合上、言及しない。

そこで、自由化のスピードという観点からは成立しない第1グループを除くと、第2から第4グループの諸国は88年までの自由化水準がほぼ同程度であるから、自由化の達成水準をその速度とみなして、これと経済成長との相関関係を検討し得るが、しかしそれは、この図1からは全く明確でない。というのは、第4グループの方が経済実績の点で第2よりも劣るとは言えそうにないからである。従って、89年以降自由化を積極的に推進してきた国が経済成長の点で先進的であるという世銀の主張は、全体的に見ても、成立しないことになる。また同様に、自由化が急速かつ広範に行われている国ほど回復が早いという主張も、第1グループがそもそも成り立たないし、スピードという観点からは、グループ分類自体が大幅に修正されなければならないのだから、不適切である。『世界開発報告1996』においては、そもそも自由化の到達点を明らかにしたに止まるにもかかわらず、それを89年から95年までの自由化のスピードや積極性と、取り違えている点に誤りがあるのである。

ところで、第1グループの7カ国と第2グル

ープのブルガリア、ルーマニア、アルバニアは、全て第二次大戦後、1940年代後半から末にかけて社会主義計画経済に移行した国であるが、その上、旧ユーゴ3カ国は、50年代から商品市場、私的農業、先進資本主義国との取引を維持してきた国である。またハンガリーは、68年以来曲がりなりにも商品市場を維持してきた国であり、ポーランドは82年以降ハンガリー同様の改革を実施してきただけでなく、社会主義時代に農業を中心に私的セクターが大きな比重を占めていた国である。それ故、この5カ国は市場化の先進国であり、市場経済の組織、制度、メンタリティなどが、すでに80年代末には、相当程度形成されていたと推測できる。また、第2グループの残り4カ国は、30年代末から40年代初めに社会主義化されたモンゴルとバルト3国に他ならない。従って、社会主義経済の歴史が短く、さらにソ連型計画経済の歴史が短い国ほど、自由化が進展していることが分かる。これはブズガーリンなどが言うように、非国有セクターや自由価格・商品市場の存在、市場経済の歴史的経験やメンタリティの存在、資本主義諸国との密接な経済関係の存在など、市場経済への移行の歴史的前提条件が自由化に及ぼす影響を示唆するものである([3]p.47)。しかもポーランド、ハンガリー、旧ユーゴ構成共和国のばあい、これらの有利な条件の下で、実際には近年緩やかな自由化を行ったことになる。

最後に、第3、第4グループは、バルト3国を除く旧ソ連構成国であり、そこではラディカルな自由化路線をとった国の方が経済成長が遅れ、ベラルーシ、ウズベキスタンなど漸進主義路線をとった国の方がこの点で先進的だという事が判明する。

## 2. ロシアにおける自由化

ロシアは自由化の達成水準という基準では第3グループに属しているが、そのスピードという点では、94年時点で、ポーランドと同程度であり、ハンガリー他多数の国を上回り、急進的部類に属する(表1参照)。例えば、国内取引と価格の自由化は、1年間で急速に行われた。90



年秋には、国家発注方式を含めて生産財と生産課題の割り当て配分制が事実上まだ残存し、生産財の91%、大衆消費財の86%が、依然として国家価格であった。また小売販売高に占める国家価格の割合は、約93%に達し、さらに91年の第1四半期においても94.5%と、依然として高かった([15]1990, No. 42, 1991, No. 5, No. 10)。

ところが、91年春から契約(自由)価格により自由販売される大衆消費財の範囲が拡大されたことと、国家固定価格適用の生産物を部分的に自由価格で自由販売する権限が個々の部門・地域の企業に対して与えられた結果、91年前半の販売高に占める契約(自由)価格の割合は、工業で、45%に達し、その内大衆消費財が60%、生産財が40%を占めるに至った([15]1991, No. 30)。そして、ガイダール政権が実施した92年1月2日の価格自由化の結果、消費財とサービスの約90%、生産財の約80%が自由価格で販売されることになった(「ロシア連邦経済政策についてのメモランダム」[15]1992, No. 10, 国家統計委員会[7]1992, p. 17)。こうして、約1年間に約90%の国家価格から約90%の自由価格へと価格の飛躍的自由化が行われたのである。地方機関による消費財の価格規制が一部行われたが、急進的自由化の点では変わりがない。しかもそれは、財の不足と過剰流動性の存在、世界市場価格からの乖離(燃料・原料などの低価格)、独占・寡占的産業組織の下で、敢行された。その結果、消費者物価は92年に対前年末比で2500%、対前年平均比で1526%、93年がそれぞれ840%と875%になった。これはインフレ期待とルーブリ不信を根付かせる原因となった。またインフレ対策が最重要課題となり、引き締め政策が不可避となった。

これをハンガリーと比べると、価格自由化の進め方が著しく異なることが分かる。第1に、表2に見られるように、ハンガリーでは、消費財に占める自由価格の割合を、1987年の41%から90年の77%まで36%引き上げるのに3年間をかけ、しかも、独占・寡占対策として、価格の届出制や協議制を維持している。また大量消費の原料や中間財に対しては、世界市場価

格への準拠という規則が適用された。これは売手と買手が自ら価格を決定するという意味では自由価格である。このような価格制度の基本的考え方は、独占や不足が存在する条件の下で、「全体的自由市場価格システムの導入は、漸進的にならざるを得ない、そうでないとインフレやその他の混乱の影響の方が市場価格システムの利点を上回る恐れがある」(Vissi[23]p. 6)という点にあった。さらに90年以降も、政府・経営・労働の三者協議会制度を通じた賃上げ抑制や、国有企業における賃上げ抑制と私企業によるその尊重など、インフレ対策が実施された(Kornai[20]p. 201)。

ロシアにおいても、超過賃金税(最低賃金の一定倍率を超える賃上げの課税)が1996年1月に廃止されるまで維持され、また独占企業に対する価格・収益性規制が適用された。しかし、チェルノムイルジン首相の下で92年12月末に採択された決定「一部商品の国家価格規制について」は、同年8月11日付ロシア政府決定「1992年から93年における独占企業の製品とサービスに対する価格・料金の国家規制について」を全ての企業に適用し、インフレを抑制しようとしたものであったが、西側では改革路線からの乖離として否定的反響を呼び、フォードロフ副首相らの批判を受け、早くも93年1月には独占企業以外への価格規制を禁止するなど([14]1993年1月17日, 31日)、政策の一貫性が欠如していた。また95年3月には自然・国家独占企業に対する価格規制は別として、連邦・地方レベルのあらゆる価格規制が大統領令によって禁止された。こうして自然独占に対する価格規制は維持されたが、97年以降のその強化がインフレ抑制に効果的であった点が指摘されているから、96年までのそれは、緩やかであったと推測される(経済省・国家統計委員会[10]p. 34)。

第2に、ハンガリーのばあい、1980年代初頭から、国内価格を世界市場価格に調整する「競争価格形成」制度が導入され、両価格の間のギャップが縮小されてきていたことも看過できない。換言すれば、そこでは、インフレ圧力がロ

表 3. 1991 年から 1996 年対 CIS 外貿易の動向

|    | 1991  |       | 1992  |       | 1993  |       | 1994  |       | 1995  |       | 1996  |      |
|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
|    | 十億 \$ | %     | 十億 \$ | %     | 十億 \$ | %     | 十億 \$ | %     | 十億 \$ | %     | 十億 \$ | %    |
| 輸出 | 50.9  | -28.4 | 42.4  | -16.8 | 44.3  | +4.5  | 53    | +20.0 | 65.7  | +23.5 | 71.3  | +8.7 |
| 輸入 | 44.5  | -45.6 | 37.0  | -16.8 | 32.9  | -10.9 | 37.2  | +12.1 | 44.2  | +19.5 | 42.4  | -4.1 |

注) [6]pp. 748-9 の数字と比較して、輸出はほぼ同じであるが、輸入はこの表の方が非組織的輸入が含まれており、より大きくなっている。出所は、Davydov[16]p. 4.

シアに比して弱かったと推測される。以上のように、ハンガリーのインフレ対策には、国内価格の世界価格への漸進的接近、段階的自由化、通貨政策、国家的社会的賃金規制、国有制の利用など総合的アプローチが特徴的であるが、これに対してロシアのばあい、あまりにも急激な価格自由化が行われ、インフレ対策として、自然独占対策以外は通貨政策しか利用されなかった点に特徴がある。

ロシアにおけるもう一つの自由化問題は、貿易である。1992 年に貿易が自由化され、通貨の国内交換性(変動相場制)が導入されたが、特に輸入は徹底して自由化された。数量割当は全廃され、輸入ライセンスの適用も薬品などごく一部の商品に限定された。また輸入関税率は平均して、92 年には 5% と低く、その上輸入補助金が導入された(Davydov[16]p. 10)。ロシア政府が国内生産者保護のために輸入規制を本格的に開始したのはようやく 95 年になってからであり、輸入関税率は 96 年になって 15% にまで引き上げられた。さらに、ルーブリの実質切り上げが行われたから、輸入が加速されることとなった(表 8)。この様な状況下で 93 年以降貿易が増加に転じ、輸出は原燃料中心に増加し、他方輸入は消費財が急増した。その結果、消費財市場に占める輸入品の割合は、92 年の 23% から 95 年の 54% へと急上昇した(表 4)。小売販売高の対 GDP 比は、92 年が 29.5%、93 年が 34.3%、94 年が 35.0%、95 年が 33.9% であったから、輸入が経済成長に相当程度否定的に働いたことは明らかである。91 年の生産高を 100 としたとき、97 年に 55 まで落ち込んだ食品工業、同様に 16 まで落ち込んだ軽工業などは、輸入による大打撃を受けた典型的部門である。

表 4. 消費財市場における国産品と輸入品の割合 (%)

|     | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 |
|-----|------|------|------|------|------|------|------|
| 国産品 | 86   | 77   | 71   | 52   | 46   | 48   | 51   |
| 輸入品 | 14   | 23   | 29   | 48   | 54   | 52   | 49   |

出所) [6]p. 597.

### 3. ロシアにおける引き締め政策

上述のように、1992 年に対前年末比で 2500% という高インフレーションを経験したロシア政府の最重要課題は、インフレ抑制にあった。ガイダル政権が 92 年春に、IMF と最初に関わったメモランダムにおいては、年末までにインフレ水準を引き下げするための、一層厳格な財政金融政策が掲げられていた。そこでは、年末までの通貨政策の量的指標を確定することはまだ困難であり、毎月 IMF と協議して対策をとると明言されていた([15]1992, No. 10)。その後ガイダル政権が作成した「経済改革深化プログラム」(案)(1992 年 10 月)は、引き締め政策の必要を認めつつも、過剰な通貨量がインフレ激化に導くが、通貨不足は危機と経済落ち込みの原因になる恐れがあるとのべ、「適度に厳しい信用通貨政策」を提案し、具体的には、92 年の実質 GDP が対前年比で実質マイナス 18~20%、同様に物価上昇率が 1800~2000% との予想に基づいて、つまり名目 GDP の 1500% 程度の増加が見込まれるときに、92 年末の通貨供給量 M2 を 5 兆 3884 億ルーブリと 91 年の 9716 億ルーブリと 455% 増に計画していた([13]pp. 63-64, 及び付録 2 の第 1, 第 13, 14 表)。ここでは、「適度に厳しい信用通貨政策」の名の下に、通貨供給量の大胆な圧縮が計画されていたことが分かる。その際、「この段階での信用通貨政策の目標設定は、通貨量 M2 の増加率にあり、これは GNP の動態、小売価格、通貨流通

表 5. 通貨供給量の対 GDP 比と実質 GDP

|      | インフレ率% | 実質 GDP | 通貨供給量対前年比% | 通貨供給量対 GDP 比% | 期限超過債務 GDP 比% | 赤字企業の割合% |
|------|--------|--------|------------|---------------|---------------|----------|
| 1991 | 161.0  | 100.0  | 125.9      | 68.4          | —             | —        |
| 1992 | 2506.1 | 85.5   | 642.6      | 37.4          | —             | 15.3     |
| 1993 | 840.0  | 78.1   | 416.1      | 21.4(23.8)    | 6.6           | 14.0     |
| 1994 | 204.4  | 68.2   | 166.4      | 16.0(21.2)    | 9.3           | 32.5     |
| 1995 | 128.6  | 65.4   | 125.8      | 13.9(17.4)    | 7.7           | 34.2     |
| 1996 | 21.8   | 63.1   | 30.6       | 13.1(16.2)    | 11.2          | 50.6     |
| 1997 | 10.9   | 63.6   | 28.4       | 14.2(17.8)    | 13.3          | 50.1     |

注) EBRD[18]1998, p. 225 より作成。通貨供給量は広義通貨(M2)、ただしロシアの統計では M2 に外貨預金は含まれない。第 4 列の括弧内は、IMF[19]pp. 739-741 より広義マネーと GDP から計算したもので、外貨預金が含まれている。対前年比は年末比。期限超過債務 GDP 比は、支払期限超過買掛金をベースに、[6]1998, pp. 15, 682 より算出。企業総数中の赤字企業の割合は同 p. 669 より採った。

表 6. 住民貨幣所得支出状況

(%)

|           | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 |
|-----------|------|------|------|------|------|------|------|
| 全所得       | 100  | 100  | 100  | 100  | 100  | 100  | 100  |
| 全支出       | 90.2 | 86.4 | 90.7 | 95.5 | 96.4 | 98.6 | 98.3 |
| 預金・有価証券購入 | 19.6 | 4.8  | 6.2  | 6.5  | 5.4  | 4.9  | 2.2  |
| 有価証券購入    | 2.6  | 0.02 | 0.01 | 0.01 | 0.1  | 0.2  | —    |
| 外貨購入      | —    | 0.5  | 8.0  | 17.7 | 14.8 | 18.8 | 21.6 |
| 現金残高      | 9.8  | 13.6 | 9.3  | 4.5  | 3.6  | 1.4  | 1.7  |

出所) [6]1998, pp. 143, 217 より作成。

速度によって決定される」と述べられており、通貨政策が、 $MV=PY$  の枠組みで考察されていることも明示されている。

周知の通り、この政策によって、一方でインフレが克服されたが、他方では企業間期限超過債務、税の未納、賃金未払い、さらにはバータ取引が蔓延するという深刻な事態が発生した(表 5)<sup>3)</sup>。こうした状況について、S. グラジエフは、「我が国の経済は、あたかも入口に通貨量、出口にインフレ率のある『ブラックボックス』のようである」と述べた(グラジエフ[5]p. 16)。ところが、ロシアでの引き締め政策の存在とそれに伴う通貨不足とを否定する見解も見られる。例えば、A. イラリオーノフは、「近年、1996 年も含めて、ロシアでは拡張的財政・通貨政策が行われた」と述べて、全体としての通貨不足を根拠のないものとして退け、取引の際の資金不足は別のところに原因があるとした。その根拠として彼は、第 1 に、名目通貨供給量の減少はなかったこと、第 2 に、通貨供給増加率は実質 GDP の成長率を上回ること、第 3 に、GDP の貨幣化率(通貨供給量の対 GDP 比)の減少は、インフレによる人々のルーブリ需要の落ち込みに原因があることを指摘した(イラリ

オーノフ[8]p. 50, pp. 47-55)。これら 3 点の事実の指摘が、その解釈は別として、正しいことは、表 5, 6 より明らかである。

しかし、第 1 に、価格を捨象して実質 GDP の動態を基準にして通貨供給の足不足を判断することは、現実の取引が実際の価格を前提するものであるから無理がある(センチャーフ[11]p. 26)。第 2 に、確かに、名目通貨供給量は 92 年以降一貫して増加しており、それを削減し、総需要曲線を左側にシフトさせてインフレを抑制する、単純な引き締め政策は行われていない。第 3 に、イラリオーノフのばあい、通貨供給量の対 GDP 比が、市場の動向を反映する受動的変数としてのみ見なされ、移行経済におけるインフレ対策の特殊性、すなわち、それがインフレ率、名目 GDP の動向、通貨供給量の目標設定に際して、政策的に定まるものである事が看過されている。だが、それが政策変数の一つとして通貨政策の中に組み込まれている点にこそ、IMF アプローチの顕著な特徴があるのである<sup>4)</sup>。

IMF アプローチにおいては、今期のインフレ率から次期のインフレ率を予想し、GDP 成長率の予測から名目 GDP の増加を予想し、こ

の増加(率)を大幅に下回る名目通貨供給量の増加(率)を設定し、予想名目 GDP に占める通貨供給を小さく絞り込み、その事によって、インフレ率の低下と通貨流通速度  $V$  の上昇をも予め見込むことが行われている<sup>5)</sup>。例えば、1992年7月に IMF はクレジット提供の条件として通貨プログラムを定めているが、その際、92年末の名目 GDP を 15 兆 7620 億ルーブリ、91年末の、1 兆 420 億ルーブリの 15.1 倍、広義マネー(M2)を 6 兆 7910 億ルーブリ、91年末の 5.7 倍に設定し、通貨の流通速度を 4.4 と、91年末の 1.2 の 3.7 倍と見積もっている。また 93 年 1 月には 93 年全体の GDP が -15%、消費者物価上昇率が 591%、名目通貨増加量が +236%、実質 -35%、通貨流通速度が第 1 四半期の 6.1 から第 4 四半期の 6.4 と算定している。95 年のプログラムでも名目 GDP が対前年比 2.3 倍(実質 -9%、物価上昇 2.43 倍)、広義マネーが 1.64 倍、通貨流通速度が 94 年の 8.4 から 10.2 に対して 10.4 から 12.6 と、大体 1.2 倍を想定している<sup>6)</sup>。

ハンガリーの場合も、1989 年と 90 年には同様の政策が採用されている。『ハンガリー国立銀行年報 1989 年』では、通貨政策の基本方針として、経済の機能に必要な通貨量の保証と、企業と住民にとって耐えうる程度の通貨圧縮によるインフレの抑制を掲げ、具体的には、GDP の増加を下回る通貨量の増加を政策目標として設定している。そして 89 年は、1 年間に通貨供給は、名目で 12.6% 増加したが、インフレのために実質で 7.1% 減少し、通貨の流通速度は前年の 2.2722 から 2.4427 へと 7.5% 加速した(換言すれば通貨供給量の対 GDP 比が 44% から 40.9% へ減少した)ことを指摘し、この通貨供給の減少を「発券銀行の周知の通貨圧縮政策の努力の結果」と見なしている([25]pp. 53, 65)。また 90 年版同報告においても、全体としての通貨供給量の増加が名目 GDP の増加を若干下回り、通貨の流通速度が 2.617 から 2.645 へと 1% 増加した(通貨供給量の対 GDP 比が 38.2% から 37.8% へ減少した)ことを指摘し、通貨政策のインフレ抑制効果は、生産過程の落ち込みの規定的役割を果たさない様な仕方を実現され

たと述べている([26]pp. 63-64)。91 年以降は、この値の緩やかな上昇が通貨供給政策の結果としてではなく、住民・企業の通貨需要の増加の反映として説明されている(例えば[21]参照)。ここには、ロシアに比べると通貨供給圧縮策の生産への悪影響について配慮が窺われる。この様に移行経済化の初期段階において価格自由化が行われ、それに伴うインフレ対策として通貨供給量の圧縮が政策的に実施されてきたのが事実であって、それは多くの移行国に共通する現象である<sup>7)</sup>。

ロシアのばあい、こうして、95 年の通貨流通速度は 91 年の 9 倍程度への増加が、通貨供給量の対 GDP 比は 8% 程度への、91 年水準の 9 分の 1 程度への減少が予定されているのである。この様な通貨供給量を達成するために、具体的には、中央銀行の対政府資産や対民間銀行資産の量、通貨発行量がコントロールされた。しかし貨幣を流通手段としてみたばあい、91 年以降数年間に、流通速度が 10 倍近くも上昇する程の制度的・技術的变化があったとは思われない。例えば 91 年から 92 年にかけてそれは 3.7 倍の上昇が予定されていたが、当時は商業銀行制度が未確立であり、電信為替の導入・資金輸送の改善など技術的問題も未解決であり、むしろ、ソ連崩壊の混乱の中で通貨流通は停滞しがちであったと推測できる。このことは、取引に必要な貨幣の全般的不足を引き起こしたと考えられる。

しかしながら、移行期においても、市場の動向が通貨供給量の対 GDP 比に与える影響を無視すれば、無論、誤りとなろう。資産としてのルーブリ通貨の選好は、91 年から 92 年にかけて大幅に低下し、その後も若干の低下傾向にある(表 6)。しかし有価証券の購入は、その高収益率にもかかわらず、あまり増えていない。これに対して、住民の外貨購入の方は急増しており、これがその値を小さくする要因であった可能性はある。というのは、ロシアのばあい外貨預金が広義マネーに算入されていないし、購入外貨の相当部分がシャトル貿易代金として、国内流通から出ていくからである。また、住民による各年の外貨購入額の年末 M2 に対する比率

表7. ロシアにおける実質利子率 (%)

|              | 1992  | 1993  | 1994 | 1995  | 1996(1-9月) |
|--------------|-------|-------|------|-------|------------|
| 公定歩合         | -73.2 | -53.6 | 99.0 | 169.0 | 149.4      |
| 銀行間クレジット     | -70.1 | -57.8 | 45.5 | 22.8  | 46.7       |
| 短期国債・連邦債務証券  | —     | -60.8 | 54.9 | 56.3  | 80.7       |
| 対住民・企業ループリ貸出 | -68.2 | -58.1 | 80.4 | 96.6  | —          |
| 預金金利         | -77.5 | -73.4 | 18.5 | -1.7  | —          |

出所) イラリオーノフ[8]p. 52.

表8. 対ドルレート(年末)

|             | 1991  | 1992   | 1993  | 1994  | 1995  | 1996 | 1997 |
|-------------|-------|--------|-------|-------|-------|------|------|
| 1\$当たりループリ  | 169   | 415    | 1247  | 3550  | 4640  | 5570 | 5974 |
| 消費者物価上昇率(%) | 161.0 | 2506.1 | 840.0 | 204.4 | 128.6 | 21.8 | 10.9 |
| 実質レート(倍)    | —     | 10.6   | 3.1   | 1.1   | 1.7   | 1.0  | 1.0  |

出所) EBRD[18]1998, p. 225.

をとってみると、92年が0.5%、93年が19.4%、94年が66.0%、95年が61.2%、96年が85.4%、97年が90.9%と、高い水準に達しているからである。M2に外貨預金を算入したばあい、この値は平均して3.5%程度上昇する(表5)。

また、1995年半ば以降は、変動相場制から目標相場圏制への転換、ロシア中銀の対政府直接貸出の廃止と短期国債による財政赤字補填方式への移行に伴い、短期国債投機が盛んになった結果、この分野への資金吸収が生じた。ロシアでは拡張政策が実施されたと主張するイラリオーノフは、財政赤字のための国債発行による資金吸い上げが現実取引での資金不足の基本的原因と見なしている。確かに、95年から96年にかけて通貨供給量が対GDP比で見て殆ど増加していないときに、国債取引に資金が大規模に集中したのだから(表9)、他の取引において資金減少が発生しことは否定できないであろう。しかしインフレ対策が緊急課題であったとくに95年頃までは、通貨供給量が政策目標として厳格に設定され、それとともに貨幣流通速度も相当程度政策的に規定されていた点を看過すべきでない。従ってロシアの実体経済における資金不足は、全般的資金不足と、外貨購入や短期国債取引がもたらした資金吸収による不足とから重層的に形成されていると言える。

ところで、通貨供給量の圧縮は、総需要抑制を意味し、生産に対してマイナスに作用する。インフレ下で、総供給曲線は、全般的コスト上

表9. 国家債務と通貨量 (対M2比: %)

|               | 1993 | 1994 | 1995 | 1996. 10月 |
|---------------|------|------|------|-----------|
| 短期国債・連邦債務証券債務 | 0.5  | 9.4  | 33.4 | 76.8      |
| 同上取引高         | 0.8  | 7.3  | 41.9 | 71.9      |
| M2-同上取引高      | 99.2 | 92.7 | 58.1 | 29.1      |

出所) イラリオーノフ[8]p. 55.

昇により次期には上方にシフトするから、総需要曲線が一定ならば生産は落ち込み価格は上昇する。生産水準を維持するには、通貨供給量を増やして総需要曲線をも上方にシフトさせる必要があるが、その際価格は急上昇する。そこで通貨供給量の増加を制限して、総需要曲線の上方へのシフトを小幅に抑制すれば、生産の減少幅と物価上昇幅を抑制することが出来る。この様な意味において、ロシアにおける通貨政策には、引き締め政策による生産の落ち込みが伴うのであり、それはインフレの下で、名目通貨供給量を不変に保ったり、さらに削減したりするのに比べれば「適度に厳し信用通貨政策」と解釈できるのである。しかしながらロシアのばあい、実際にはハンガリーにおける慎重なアプローチに比して、「大変厳しい信用通貨政策」であった。

ガイダールはポーランドとロシアを比較しつつ、ラジカルなインフレ抑制策を実施した国の方がその後の経済状況が良いと主張したが(ガイダール[4]pp. 9-10)、しかしバルツェロヴィッチ政権の直面した自由化の課題は、既述のように、相対的に小さかったし、彼の下で推進されたインフレ対策がロシアに比してことさら厳しかった訳では全くない。表10より明らかな

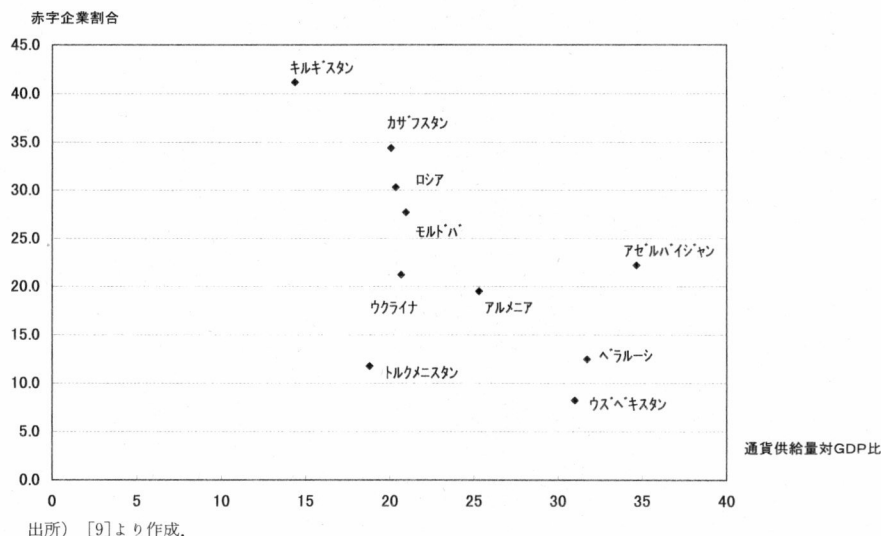
表 10. ロシアとポーランドの通貨供給量対 GDP 比とインフレ率

(%)

|       |       | 1988 | 1989  | 1990  | 1991  | 1992   | 1993  | 1994  | 1995  | 1996 | 1997 |
|-------|-------|------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|------|------|
| ロシア   | GDP 比 | —    | —     | —     | 68.4  | 37.4   | 21.4  | 16.0  | 13.9  | 13.1 | 14.2 |
|       | インフレ  | —    | —     | —     | 161.0 | 2506.1 | 840.0 | 204.4 | 128.6 | 21.8 | 10.9 |
| ポーランド | GDP 比 | 39.8 | 62.5  | 31.1  | 32.3  | 35.8   | 35.9  | 36.7  | 34.0  | 35.0 | 37.6 |
|       | インフレ  | —    | 639.5 | 249.0 | 60.4  | 44.3   | 37.6  | 29.4  | 21.6  | 18.5 | 13.2 |

注) EBRD[18]1994, p. 165, 1998, p. 223. ポーランドについては, Rocznik Statystyczny, 1991, p. 157, 1996, p. 491, 1998, p. 455. ロシア・東欧貿易会の渡辺博史氏より資料の提供を受けた. なおロシアの数値には外貨預金が含まれないがポーランドのばあい含まれる. このポーランドの数値は, IMF[19]の数字と近似している.

図 2. 通貨供給と赤字企業の割合



ように, ロシアの 91 年から 92 年, 93 年にかけての引き締めは, ポーランドの 89 年から 90 年にかけてのそれと比べて, 決して見劣りしない. それ故, 後者のインフレ対策がラディカルだというのなら, ロシアのそれもラディカルだと言うべきであろう.

なお, ロシアでは 91 年のコメコンの解体, 92 年のソ連崩壊の影響, 軍需生産の削減, 拙速な輸入自由化などの影響を受けて, 需要が 92 年から 93 年にかけて, 引き締め政策とは無関係に落ち込んだ側面がある. 従って総需要曲線がその事によって左側にシフトしたと考えられる. しかし詳論は略すが, その場合もこの様な通貨政策の本質は変わらない.

表 5 に見られるように, ロシアでは, 1991 年から 97 年までの 7 年間の通貨供給量の GDP 比が小さくなるにつれて, GDP も落ち込んでいることが分かる(なお両者の相関係数は 0.96407 である). また, 前者が小さくなるにつ

れて, 企業総数に占める赤字企業の割合が増加し, 期限超過債務も増加していることが分かる.

また, 赤字企業の割合について統計数値の採れる, 旧ソ連構成共和国 10 カ国, アルメニア, アゼルバイジャン, ベラルーシ, カザフスタン, キルギスタン, モルドヴァ, ロシア, トルクメニスタン, ウクライナ, ウズベキスタンについて, 通貨供給量の対 GDP 比と赤字企業の割合との相関を見ると, 図 2 の様になる. ここでは, 企業総数に占める赤字企業の割合の統計が取れる 92 年ないし 93 年から 96 年までの平均値を比較している. 10 カ国では, 相関係数は  $-0.626116$  であるが, チェチェン戦争の悪影響を受けたアゼルバイジャンと, 数値を 2 年間しかとることの出来ないトルクメニスタンを除くと, それは  $-0.94187$  となり, 通貨供給の対 GDP 比が高い国ほど, 赤字企業の割合が小さいことが示唆されている. これらは全て旧ソ連構成国であり, 市場化の初期条件の相違は, 中・東欧と比べて



小さかったと考えられるから、政策的相違の影響がより強く現れていると考えられる。

J. コルナイは、インフレ対策としての厳しい抑制的通貨政策は「あまりにもコストが大きく、あまりにも粗野である」と述べ、「総通貨供給の厳しい削減は……生産と投資に有害な効果をもたらすであろう。それは赤字の、非効率的な、生き残れない企業だけでなく、収益的な、効率的な、生き残れる企業をも圧迫する」と述べたが、的確な指摘である(Kornai[20]pp. 114-115)。

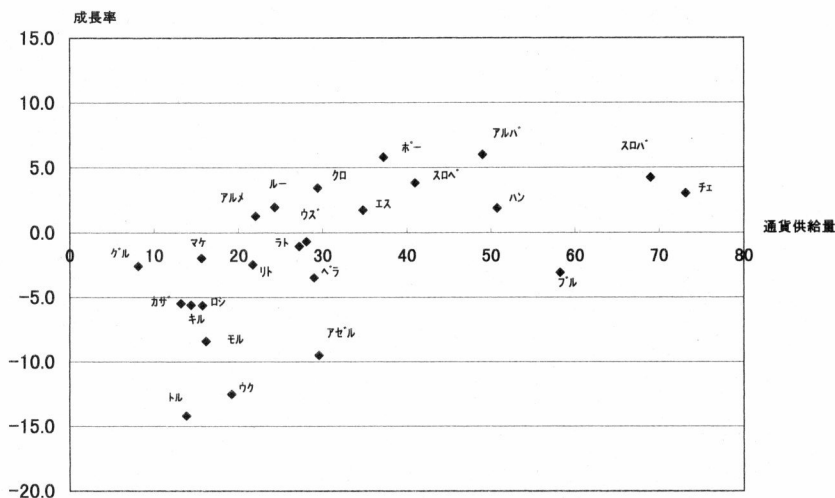
#### 4. 移行国における引き締め政策と成長

第1節で述べた通り、ここ7年間の自由化の進展が移行国の経済成長にどのような影響を及ぼしたかは、必ずしも明らかでない。他方、価格自由化に伴い激化したインフレが主要な政策課題と見なされ、その対策として引き締め政策が実施されてきたことは、移行国に多かれ少なかれ共通する事実である。従って、引き締め政策の動向が移行国の経済成長にいかなる影響を及ぼしたかについても、検討する必要がある。『世界開発報告1996』には、この点が欠如している。いうまでもなく、移行経済の成長に影響する要因は、自由化や引き締め政策に限られない。経済不均衡の有無、軍需生産の比重や、制

度的組織的要因も重要であるが、ここでは引き締め政策の影響を吟味しようとするものである。

そこで、既述の通り移行国では、インフレ対策として通貨供給量が圧縮され、その低水準が形成されたから、引締政策の程度を示す指標として、通貨供給量の対GDP比をとり、経済実績としてGDP成長率をとって、その相関を調べてみる。図2は、内戦中のタジキスタンを除く旧ソ連・東欧24カ国における、1993年～97年の通貨供給量M2の対GDP比の平均値と、この間の経済成長率の平均値との組み合わせを示す散布図である。ここでは明らかにM2のGDP比が30%を越える国は、96～97年の金融パニックの影響でマイナス成長になったブルガリアを除きプラス成長を示している。これに対して、前者の比が20%以下の8カ国は全てマイナス成長になっている。それが20%から30%の間に属する国はプラス成長とマイナス成長の国が存在するが、チェチェン紛争の経済的打撃が大きかったアゼルバイジャンを別とすれば、4カ国のマイナス成長は4%以内に止まり、20%以下の国に比べて全体として上位に位置している。ここには、通貨供給量が小さい国の方が成長率も小さく、逆に前者が大きい国の方が後者も大きくなる右肩上がりの傾向が観察される。

図3. 通貨供給量の対GDP比と経済成長率



注) 1993年以降5カ年間の移行国24カ国における通貨供給量対GDP比平均値と経済成長率平均値との組み合わせ。EBRD[18]1998, pp. 206-231より作成。EBRDは外貨預金を含まないロシアの広義マネー統計を利用しているため、IMF[19]を用いて、比較可能な19カ国の数値を検討した結果、通貨供給量対GDP比に関して、エストニア以外は上記区分を越えて移動させざる必要がない。そこでは、はEBRD平均の34.8%に対して、IMF平均だと27.3%になるが、その違いはここでは無視している。

そこで、この傾向と先の『世界開発報告 1996』の自由化・経済実績相関関係の傾向とを重ね合わせてみると、さらに興味深いことが明らかになる。世銀の見解は89年から95年までの7年間を分析対象としているが、それは、自由化の進捗度と成長実績との相関の傾向を示そうとするものであるから、その分析結果を93年から97年へと外挿的に拡張し得ると見ても差し支えないであろう。そこで世界銀行の図1とこの図2から、表11を作ることが出来る。この表の左欄では、図1における縦軸の経済実績を基準に、移行国が3つに分類されている。そこで自由化が進み経済成長実績も高いと見なされている左欄のエストニアまでの8カ国の内

(第1, 第2グループの一部)、マケドニアを除く7カ国は、右欄で、通貨供給量の対GDP比が30%以上(クロアチアは29.4%)までの8カ国(ブルガリアを入れれば9カ国)の内のアルバニアを除く7カ国と合致する。また経済実績が第3グループに比して良い第2グループと第4グループからなる中心的成長国の5カ国は、右欄の通貨供給量対GDP比が30~20%の国の5カ国と合致する。さらに、第2から第4までのグループに分散する低成長国9カ国の内6カ国は、右欄で対GDP比率が20%以下の最も引き締め強い国8カ国の内の6カ国と合致する。従って、『世界開発報告 1996』が自由化の進捗度を基準に分類した第1グループは、実は通貨

表 11. 自由化と通貨供給の成長に及ぼす影響

| 自由化・経済実績(世銀レポート)                                                                                                       | 通貨供給・経済実績                                                                          |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 先進的成長                                                                                                                  | 30%以上・プラス成長                                                                        |
| スロベニア(G1)<br>ポーランド(G1)<br>ハンガリー(G1)<br>クロアチア(G1)<br>*マケドニア(G1)<br>チェコ(G1)<br>スロベニア(G1)                                 | チェコ<br>スロバキア<br>*アルバニア<br>ハンガリー<br>スロベニア<br>ポーランド<br>*エストニア<br>(例外ブルガリア:-成長)       |
| 中進的成長                                                                                                                  | 30~20%・±成長                                                                         |
| *エストニア(G2)②<br>*ブルガリア(G2)④<br>ラトビア(G2)⑥<br>ルーマニア(G2)⑤<br>ベラルーシ(G4)①<br>ウズベキスタン(G4)③<br>アゼルバイジャン(G4)⑧<br>*トルクメニスタン(G4)⑦ | *クロアチア(29.4%)<br>ルーマニア<br>*アルメニア<br>ウズベキスタン<br>ラトビア<br>ベラルーシ<br>*リトアニア<br>アゼルバイジャン |
| 後進的成長                                                                                                                  | 20%以下・-成長                                                                          |
| キルギスタン(G3)<br>ロシア(G3)<br>*アルメニア(G3)<br>ウクライナ(G4)<br>モルドヴァ(G3)<br>*アルバニア(G2)<br>*リトアニア(G2)<br>カザフスタン(G3)<br>グルジア(G3)    | ウクライナ<br>ロシア<br>モルドヴァ<br>キルギスタン<br>カザフスタン<br>*トルクメニスタン<br>グルジア<br>*マケドニア           |

- 注) 1. タジキスタンは内戦のため、モンゴルはデータが入手できず省略した。  
 2. リトアニア、アルバニアは93年以降の成長が顕著である。  
 3. マケドニアは、左欄では対ユーゴ封鎖やギリシャのテッサラニキ港封鎖の否定的影響が調整されているが、右欄では調整されていない。  
 4. 左欄中進的グループの番号は成長の高い順、\*印は左右で一致しない国。

供給の点で引き締め政策が最も緩やかであり、かつ成長も高かった国であり、第2グループと第4グループは、大体において、この点で中間的であり、かつ成長もおおそ中間的であった国であり、そして最後に、第3グループは最も引き締めが強くかつ成長も低かった国のグループだと、見直すことが出来る。

## 結 び

最後に、ラジカルな改革、とくに自由化と厳しいインフレ抑制策とが、その後の移行経済の良好な実績をもたらすという議論が頻繁に行われ、その際統計的事実あるいは先進例として、中・東欧諸国が列举されることが多い。しかし以上の検討から明らかなように、それらの国は、89年以降むしろ緩やかな自由化を行った国に属しており、市場経済化の歴史的先進国が経済実績でも先行しているというのが事実である。また、社会主義計画経済の歴史が短い国の方が、自由化においても先進的であり、経済実績もよい。さらに引き締め施策についても、経済実績の良い国は、むしろ緩やかであったのが事実なのである。

(一橋大学経済研究所)

## 注

\* 本研究は平成11年度文部省科学研究費補助金、基礎研究(C)の補助を受けた。

1) 内外の関連文献は多数に昇っており、ここでは本論に直接関係するものだけを取り上げたが、これは他が重要でないことを意味するものではない。

2) 詳論は避けるが、『世界開発報告1996』p.14の図1.2から各国の95年の自由化の到達水準がおおよそ明らかであるため、この様に判断できる。

3) バータ取引は97年4月に工業販売高の45%に達したOECD[22]p.115。塩原[2]を参照。

4) ガイダール元副首相は事情通のはずであるが、受動の変数として扱っている([4]p.18)。

5) 名目GDPの増加率の予測に際して、通貨供給量削減による生産の落ち込みも既に織り込み済みであるのか否かは明らかでない。

6) 現地調査などによる。

7) ウクライナ政府の1995年経済政策メモランダムでも、インフレに伴い「我々のプログラムでは、名目GDPの増加が年前半と後半でそれぞれ130%と50%が予想されるのに対して、通貨供給量はそれぞれ約80%と35%の増加を目標に設定している」と述べられている(Memorandum of Economic Policies for

1995 of the Government of Ukraine)。

## 参 考 文 献

- [1]世界銀行『世界開発報告1996』1996, (World Development Report 1996)。
- [2]塩原俊彦「ロシア企業の支払い遅延と非通貨取引の諸問題」Working paper series, No.85, Center for Business and Industrial Research, Hosei University。
- [3]Бузгалин, А., и Колганов, А., Либерализация versus модернизация, «Вопросы экономики» 1997, №.8。
- [4]Гайдар, Е., «Детские болезни» постсоциализма, «Вопросы экономики» 1997, №.4。
- [5]Глазьев, С., Центральный банк против промышленности России, «Вопросы экономики» 1998, №.1。
- [6]Госкомстат, «Российский статистический ежегодник»
- [7]Госкомстат, «Экономическое положение российской федерации в январе-июле 1992 года» 1992。
- [8]Илларионов, А., Теория «денежного дефицита» как отражении платежного кризиса в российской экономике, «Вопросы экономики» 1997, №.2。
- [9]Межгосударственный статистический комитет СНГ, «Содружество независимых государств в 1996 году» 1997。
- [10]Министерство экономики и Госкомстат, «Доклад об итогах социально-экономического развития российской федерации в 1997 году» 1998。
- [11]Сенчагов, В., Денежная масса и факторы ее формирования, «Вопросы экономики» 1997, №.10。
- [12]Улюкаев, А., Демократия, либерализм и экономический рост, «Вопросы экономики» 1997, №.11。
- [13]«Программа углубления экономических реформ» (проект), октябрь 1992 год。
- [14]«Московская Новость»
- [15]«Экономика и жизнь»
- [16]Davydov, D., Oleg, *Inside Out, The Radical Transformation of Russian Foreign Trade, 1992-1997*, 1988。
- [17]de Melo Martha, Denizir Cevdet, and Gelb Alan, *From Plan to Market, Patterns of Transition, Policy Research Working Paper 1564*, World Bank 1996。
- [18]EBRD, *Transition report*。
- [19]IMF, *International Financial Statistics Yearbook 1998*。
- [20]Kornai Janos, *Struggle and Hope*, 1997。
- [21]National Bank of Hungary, annual report, 1991, 1992。
- [22]OECD, *OECD Economic Surveys, Russian Federation 1997-1998*, 1997。
- [23]Vissi Ferenc, *Economic Reform in Hungary*, Seminar Paper, 1989。
- [24]Vissi Ferenc, *Progress in the Reform of the Price System in Hungary* (mimeo), 1991。
- [25]Magyar Nemzeti Bank, éves jelentés 1989。
- [26]Magyar Nemzeti Bank, éves jelentés 1990。
- [27]Magyar statisztikai évkönyv 1995。